



平成 29 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 東洋ゴム工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 清水 隆史
(コード:5105、東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員
コーポレート統括部門管掌 櫻本 保
TEL(072)789-9101

硬質ウレタン事業の譲渡に伴う吸収分割及び子会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が保有する硬質ウレタン事業(以下、「対象事業」といいます。)に関して有する資産等(当社が有する硬質ウレタン事業に関する不動産その他の設備及び知的財産権等の資産等を含みます。)を吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)の方法により、平成 29 年 12 月 27 日(予定)を効力発生日として、当社の子会社である株式会社ソフランウイズ(以下、「ソフランウイズ」又は「対象会社」といいます。)に承継させ、同日付で、対象事業を営む対象会社の発行済株式の全部を積水化学工業株式会社(以下、「積水化学」といいます。)に譲渡する(以下、「本株式譲渡」といいます。)ことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の完全子会社との間で行う簡易・略式吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本吸収分割及び本株式譲渡の目的

当社は、お客様に対する十分な事業要件を満たすことを前提とした「事業評価ガイドライン」を策定し、市場成長性や事業継続性など、さまざまな観点から全事業領域を対象として個別に評価・検証を行なうとともに、それぞれの事業価値の向上をめざし、必要な最適方策の検討を実施することとしています。

対象事業は、当社グループのソフランウイズを中心に、技術力への評価と安定的な需要に支えられ、これまで長年にわたって、その知名度と堅固な事業基盤を築いてきました。特に、国内においては硬質ウレタン業界のマーケットリーダーとしての地位を確保するとともに、海外への事業展開にも着手してまいりました。

今回、対象事業の評価・検証及び方策検討にあたっては、当社グループが置かれた昨今の市場競争環境の中で、さらなる事業発展と企業価値向上を実現していく必要性を確認するとともに、その目的に資する方策を検討してまいりました。

この結果、類する事業に関連した知見と事業推進基盤を有する既存の有力事業者のもとで、さらなる事業展開を図ることが最適であるとの判断に至りました。

当社は事業評価に基づく上記方策を実施する一方、「モビリティを中心とした事業」を当社のコア事業領域として据え、経営資源を重点投下することにより、事業経営の推進力を強化し、ひいては、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

2. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の要旨

① 本吸収分割の日程

取締役会決議日	平成29年7月28日
吸収分割契約締結日	平成29年中(予定)
吸収分割効力発生日	平成29年12月27日(予定)

※本吸収分割は当社において会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割及び対象会社において会社法第796条第1項本文に定める略式吸収分割に該当するため、本吸収分割の承認に関する当社及び対象会社の株主総会は開催しません。

② 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、対象会社を承継会社とする吸収分割(簡易・略式吸収分割)です。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社が当社の完全子会社である対象会社との間で行うものであり、対象会社からの株式の割当て、金銭その他財産の交付を行いません。

④ 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

⑥ 対象会社が承継する権利義務

対象会社は、本吸収分割の効力発生日において、別途吸収分割契約に定める硬質ウレタン事業に係る不動産その他の設備及び知的財産権等の資産等の権利義務を承継いたします。

⑦ 債務履行の見込み

対象会社が、本吸収分割の効力発生日以降において負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(2) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社(当社)	承継会社
(1) 名称	東洋ゴム工業株式会社	株式会社ソフランウイズ
(2) 所在地	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	大阪市北区堂島1丁目5番30号 堂島プラザビル11階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 隆史	代表取締役社長 福本 正樹
(4) 事業内容	<p>[タイヤ事業] 各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品</p> <p>[ダイバーテック事業] 自動車用部品、鉄道車両用部品、断熱・防水資材、産業・建築資材、その他資材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 硬質ウレタン原液の製造・販売 ・ 農畜産向け断熱パネルの製造・販売 ・ 合成樹脂製品その他化学製品の製造・加工、販売 ・ 土木・建築工事の設計、施工、監理、請負
(5) 資本金	30,484百万円	320百万円

(6) 設立年月日	昭和20年8月1日	平成20年10月1日
(7) 発行済株式数	127,179,073株	6,400株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9)	株式会社ブリヂストン 7.86% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 4.64% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) 4.45% CBNY-ORBIS SICAV 4.04% トヨタ自動車株式会社 3.75% 三菱商事株式会社 3.05% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.21% JP MORGAN CHASE BANK 380084 1.89% S A J A P 1.65% STATE STREET BANK AND TRUST C O M P A N Y 1.56%	東洋ゴム工業株式会社 100%
(10)直近事業年度の財政状態及び経営成績(平成28年12月期)		
	分割会社(当社)[連結]	承継会社[個別]
純資産	145,621百万円	2,757百万円
総資産	491,088百万円	7,303百万円
1株当たり純資産	1,114.82円	430,706円
売上高	381,635百万円	11,236百万円
営業利益	49,315百万円	1,527百万円
経常利益	44,102百万円	1,530百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△12,260百万円	992百万円
1株当たり当期純利益	△96.54円	154,926円

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

当社が有する硬質ウレタン事業に関する資産(研究開発設備を含む)

② 分割する部門の経営成績

分割する部門は、主に硬質ウレタン事業に関する研究開発部門であり、当該部門の経営成績はありません。

③ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
流 動 資 産	一百万円	流 動 負 債	一百万円
固 定 資 産	223 百万円	固 定 負 債	一百万円
合 計	223 百万円	合 計	一百万円

(注)分割する資産・負債の金額は、平成 28 年 12 月 31 日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減が調整されたうえで確定いたします。

④ 本吸収分割後の当事会社の状況

当社及び対象会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期等、いずれも会社分割による影響はありません。

(4) 今後の見通し

本吸収分割による連結業績及び個別業績に与える影響は軽微であります。

3. 本株式譲渡の概要

(1) 譲渡する会社の概要

ソフランウイズについては、前記「2. 本吸収分割の概要」における「(2). 本吸収分割の当事会社の概要」の「承継会社」欄に記載のとおりです。

(2) 本株式譲渡の相手先の概要(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	積水化学工業株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市北区西天満二丁目4番4号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二	
(4) 事 業 内 容	住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。	
(5) 資 本 金	100,002 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 22 年(1947 年)3 月 3 日	
(7) 連 結 純 資 産	570,549 百万円	
(8) 連 結 総 資 産	943,640 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	旭 化 成 株 式 会 社	5.49%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.38%
	第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	3.85%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.60%
	積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	2.35%
	東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	2.34%
	J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 6 4	1.76%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	1.71%
	積 水 化 学 グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会	1.65%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1.50%
(10) 上場会社と当該会社の関係		
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 6,400 株(議決権の数:6,400 個) 議決権所有割合:100.0%
(2) 譲 渡 株 式 数	普通株式 6,400 株(議決権の数:6,400 個)
(3) 異動後の所有株式数	0 株(議決権の数:0 個)

なお、譲渡価額につきましては、本株式譲渡の相手方との間で秘密保持契約を締結しているため、開示を差し控えさせていただきます。

(4) 本株式譲渡の日程

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| ① 株式譲渡契約承認の取締役会 | 平成 29 年 7 月 28 日 |
| ② 株式譲渡契約締結日 | 平成 29 年 7 月 28 日 |
| ③ 株式譲渡の実行日 | 平成 29 年 12 月 27 日(予定) |

(5) 今後の見通し

本件が当社の業績に与える影響は軽微であると認識しておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上